



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 ニホンフラッシュ株式会社

コード番号 7820 URL <http://www.nfnf.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 栄二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長

(氏名) 庄野 淳

TEL 0885-32-3431

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月13日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,622	△7.0	160	△63.5	174	△63.5	87	—
22年3月期	7,122	△11.7	438	32.6	478	24.2	△83	—

(注) 包括利益 23年3月期 △16百万円 (—%) 22年3月期 △53百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	15.28	—	1.7	2.3	2.4
22年3月期	△14.05	—	△1.5	6.1	6.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	7,575	5,067	66.9	885.19
22年3月期	7,392	5,270	71.3	904.93

(参考) 自己資本 23年3月期 5,067百万円 22年3月期 5,270百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	309	△114	△67	702
22年3月期	178	△537	△280	583

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	20.00	20.00	116	△142.3	2.2
23年3月期	—	—	—	20.00	20.00	114	130.9	2.2
24年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00		27.9	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,700	37.1	180	—	190	—	120	—	20.96
通期	8,500	28.3	600	274.7	610	249.3	410	367.4	71.62

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ―社 （社名） 、 除外 ―社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 ： 有
② ①以外の変更 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	6,100,000 株	22年3月期	6,100,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	375,554 株	22年3月期	275,494 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	5,740,952 株	22年3月期	5,923,302 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項につきましては添付資料2ページから3ページの「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 表示方法の変更	17
(9) 追加情報	17
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(有価証券関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度の国内経済は、政府による緊急経済対策の効果等から、景気の一部に持ち直しの動きが見られたものの、為替レート、株価の変動等の不安材料を払拭できず、デフレの影響や失業率が高水準にあるなど、景気は足踏み状態で推移しました。

当社グループの国内業績に影響を及ぼす平成22年の新設住宅着工戸数は、住宅税制や低金利政策の効果等により前年比3.1%増の813千戸と、やや回復の兆しが見られたものの、依然として低い水準で推移しました。また、内訳につきましては、当社の主力仕向先である分譲マンションは前年比18.2%増の90千戸となっております。

このように新設住宅着工戸数が長期的にみても年間800千戸前後で推移すると予想される経営環境の中、当連結会計年度においては以下のような諸施策を実行いたしました。

国内の取り組み

1) 分譲マンション以外の新たな販路の開拓

老健施設等の医療介護分野へ進出し、新製品を積極的に投入いたしました。また、マンションデベロッパーの戸建事業部門及び、ホームビルダー、パワービルダー等の戸建分野への開拓を進めました。

2) 東日本の営業力を強化

最大のマーケットである関東圏を中心としたエリアに経営資源を投入し、営業活動を強化いたしました。

3) 営業支援システムの導入

営業支援システムの導入により情報の共有化及び、営業の効率アップに取り組みました。

4) コストダウンの実施

設計、材料、工法の全てを見直し、コストダウンに取り組みました。

一方、中国経済の状況は、2010年の実質GDP（国内総生産）成長率は10.3%と2ケタ成長を達成、今後も高い成長が見込まれております。そのような中であって中国政府は資産バブル懸念やインフレ抑制のため、年度前半の預金準備率の引き上げに始まり、年度後半には数度の利上げを実施しました。また、住宅ローンの頭金引き上げ、非居住者に対する投資が抑制されたことから、2010年5月～7月には不動産の動きが止まり、製品の納入に遅れが続出しました。そのことに加え、為替変動により8.8%の売上高の目減りもありましたが、受注高は良好に推移いたしました。

そのような中、当社グループの中国子会社3社は以下のような諸施策を実行いたしました。

中国の取り組み

- 1) 受注高の増加に向けた営業活動を行い、当連結会計年度末の受注残高は前年同期に対し1,100百万円増加し、1,492百万円（281.2%増）と大幅に増加いたしました。
- 2) 販売網の拡充を行い、営業事務所を3ヶ所増設し14ヶ所といたしました。また、施工のための現場出張所は現在30ヶ所に設置しております。
- 3) 中国政府のマンション施工方針がスケルトン（内装別の販売）からインフィル（内装込みの販売）へのシフト化がより明確に打ち出されたことから、現場施工工事の増加に対応するため、現地スタッフの組織化を図りました。
- 4) マンションデベロッパー上位20社との取引を目指し積極的な営業活動を展開し、業界トップの万科集団をはじめ13社に納入実績ができました。また、うち数社とは業務提携を行っております。

この結果、受注残高については前年同期より1,357百万円増加し、3,629百万円（同59.8%増）となりましたが、当連結会計年度における売上高は、6,622百万円（前年同期比7.0%減）、営業利益160百万円（同63.5%減）経常利益174百万円（同63.5%減）、当期純利益87百万円（前年同期は当期純損失83百万円）となりました。

②セグメントの業績

1) 日本

国内市場では、上記のような様々な取り組みを行いましたが、売上高は5,400百万円（前年同期比8.3%減）となりました。利益面では、セグメント利益52百万円（同83.1%減）となりました。

2) 中国

中国市場では、売上高は1,222百万円（前年同月比0.8%減）、セグメント利益は107百万円（同13.4%減）となりました。円高が進んだことにより、売上高、セグメント利益ともに8.8%の目減り（為替変動）の影響を受けました。

③次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、海外の政局不安や自然災害の発生による原油、原材料価格の高騰や円高、デフレの状況が続くことにより国内の景気の回復は、停滞もしくは弱含みで推移するものと予想しております。一方、中国は前年度実施した資産バブル対策やインフレ抑制策を継続しながら高い成長率を維持していくものと思われます。

そのような環境の中、当社グループは以下の対応を行ってまいります。

・国内の対応について

住宅取得に関する政府施策が継続されることから、住宅購入者の取得意欲も緩やかな回復に向かうものの、東日本大震災の影響で資材不足による工事の遅れ等もあり、新設住宅着工戸数は不透明感が強い状況で推移すると予想されます。

このような環境下で企業間競争の激化や原材料価格の高騰などにより厳しい状況が続くものと思われませんが、効率化のための積極的な設備投資や、生産ラインの再構築を行うとともに営業体制を充実させ、企業体質の強化を引き続き進めてまいります。また、新設住宅着工戸数の変動に左右されないよう、1戸当たりの納入価格を増加させると同時に、老健施設等の医療介護分野での売上拡大に努め、安定した収益の確保を目指します。

・中国の対応について

2003年より進めてきた中国事業は現在、子会社3社（製造工場2、商事会社1）にて、日本と同様の受注から生産、納入、取付、回収までの現場施工を含む一切を一元管理するシステムを構築、受注生産の特徴を生かし個別対応が求められる分譲マンション物件で、大手デベロッパーより得た高い信頼性を引き続き確保してまいります。

今後は、営業エリアを沿海部から内陸部に広げ、大手マンションデベロッパー等新規顧客の開拓を進めてまいります。また、好調な受注に対応するため製品と施工両面の供給体制の構築を急ぎ、高い収益の確保を目指します。

以上により、次期の売上高は8,500百万円（前期比28.3%増）、営業利益は600百万円（同274.7%増）、経常利益は610百万円（同249.3%増）、当期純利益は410百万円（同367.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は7,575百万円となり、前連結会計年度末より183百万円増加しております。これは主に受取手形及び売掛金、電子記録債権の増加330百万円によるものです。

負債総額は2,508百万円となり、前連結会計年度より386百万円増加しております。これは主に支払手形及び買掛金の増加246百万円、短期借入金の増加102百万円によるものです。

純資産につきましては、5,067百万円となり、前連結会計年度末より203百万円減少しております。これは主に利益剰余金の減少28百万円、自己株式の増加70百万円及び為替換算調整勘定の減少87百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、702百万円となり、前会計年度末より118百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は309百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加額266百万円、税金等調整前当期純利益174百万円、減価償却費165百万円、売上債権の増加額389百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は114百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出78百万円、投資有価証券の取得による支出28百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は67百万円となりました。これは主に短期借入金の純増額120百万円、配当金の支払額116百万円、自己株式の取得による支出70百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第43期 平成19年3月期	第44期 平成20年3月期	第45期 平成21年3月期	第46期 平成22年3月期	第47期 平成23年3月期
自己資本比率 (%)	59.8	60.5	68.5	71.3	66.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	38.8	46.6	54.4	46.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	684.4	1.3	0.2	1.1	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.0	22.9	97.3	26.6	30.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 時価ベースの自己資本比率につきましては、上場後の第44期から記載しております。

(注4) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注5) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の剰余金の配当に関する基本方針は、収益状況に対応した上で、株主還元の充実を図る一方で、企業体質の強化、及び業容の拡大に備え、筋肉質の体制を確保することを目標としています。この体制を維持し、業界内部における競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要に備えることで、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

この方針のもと、当期末配当金については当初予定通り1株当たり20円00銭とすることを平成23年5月13日開催の取締役会で決議させていただきました。

次期につきましても、1株当たり20円00銭の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

※最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）から新たなリスクが顕在化していないため、記載を省略しております。当該有価証券報告書は、次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nfnf.co.jp/>

(金融庁EDINETホームページ)

<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

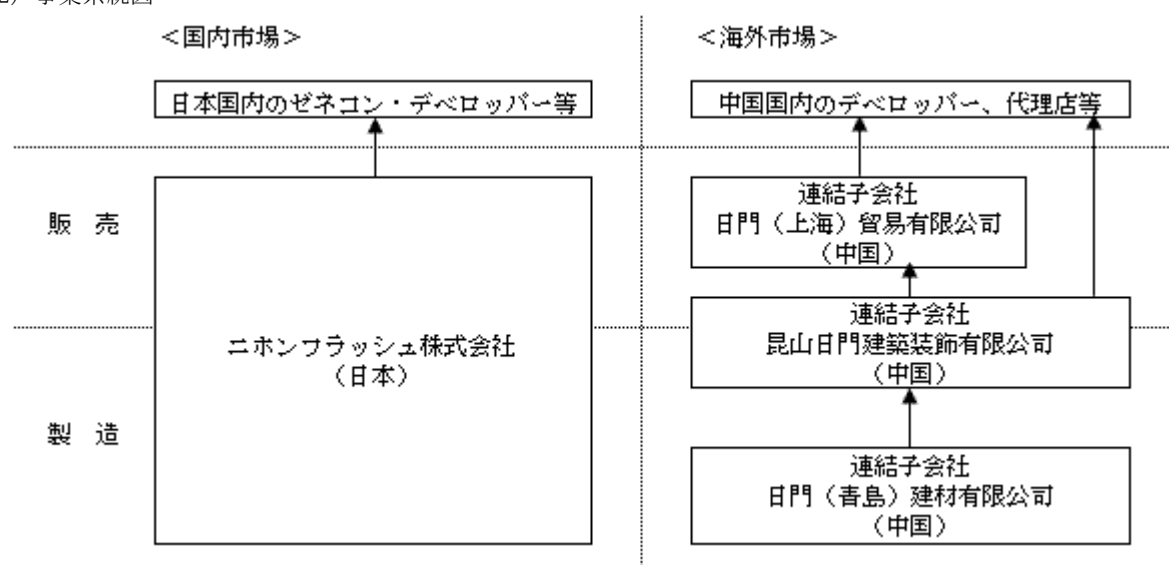
当社グループは、当社及び海外連結子会社3社で構成されており、室内ドア、収納ボックス及び化粧造作材等の内装システム部材の製造販売を主に行っております。

当社グループの事業形態は、国内市場では当社において、内装システム部材の製造販売を行っております。海外市場では昆山日門建築裝飾有限公司、及び日門（青島）建材有限公司において、内装システム部材の製造販売を行っており、日門（上海）貿易有限公司においては建材全般の販売及び輸出入貿易を行っております。

当社グループの事業区分は次のとおりであり、「4. 連結財務諸表 (9) 連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	主要製品	会社名
日本	内装システム部材	ニホンフラッシュ株式会社
中国	内装システム部材	昆山日門建築裝飾有限公司 日門（青島）建材有限公司 日門（上海）貿易有限公司

(2) 事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、住宅内装システムの専門メーカーとして室内ドア、収納ボックス、化粧造作材を受注生産し、顧客へジャストインタイムで提供できる独自のシステムを構築し、様々な製品を社会に送り出し高い評価を得てまいりました。

今後においても、自社システムの強みを生かし、新製品の開発、新規顧客の開拓を進め、業容の拡大と安定した収益を確保してまいります。

当社は、以上の取り組みを通じ、住宅産業の一翼を担い、住生活の向上発展に寄与してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標としている経営指標は、ROE（株主資本利益率）8%以上であります。この指標は事業効率向上と株主価値の最大化を図るためのものであり、連結・個別ともに継続的に達成できるための強い体質を確立することを目標としております。目標達成策として、合理化、原価低減、高い効率の設備投資等により一人当たりの生産性を高め、長年かけて創り上げた多品種少量生産のIT技術を有効に活用し、従業員一人ひとりが常に利益を意識した活動を行ってまいります。

今後も目標達成に向けて各施策を実施し、業績及び株主価値の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の木質内装業界は、国内においては少子高齢化が進むことから、新設住宅着工戸数の大きな増加は期待できなく、厳しい受注、価格競争が継続するものと予想されます。反面、海外においては中国のように拡大を続けるマーケットとして大きな需要が継続されております。このような状況下にあつて、当社の持つ受注生産の強みを発揮できる分譲マンション市場に加え、医療介護、戸建分野等への新たな販路を開拓し、1戸当たりに占める自社製品の占有率のアップとコスト競争力を確保し、着実な業容拡大と安定した利益確保に努めてまいります。

①中国国内の旺盛な需要に対応するため、計画的に供給能力の拡大を図ります。また、昆山日門建築裝飾有限公司においては、本社並みのIT化を図り、引合～受注～設計～調達～生産～納入～現場施工～回収を管理する一気通貫システムを導入し、業務の効率化を行います。

また、販売体制の強化に向けて営業管理体制の拡充を図り、当社グループのブランドを確立させ、同国沿海部を中心とした事業拡大を継続するとともに、同国内陸部へも積極的に進出を行い、併せて日門（上海）貿易有限公司の輸出入業務を拡大させることで、連結売上高に占める海外売上高比率を将来的に50%まで高めてまいります。

②日本国内では、営業力増強と販売網拡充を図るため、都市部の営業拠点へのベテラン営業マンの投入等を行い、より充実した体制を構築いたします。また、業務フローを見直し、大幅なコストダウンに向けた経営の効率化に取り組んでまいります。

③生産体制においては、生産品目に即したレイアウト変更と省力化を図り、生産性向上および市場ニーズに適応する新製品・新デザインの開発に積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループをとりまく環境は、内外の諸情勢からみて、今後とも厳しい状況が予想されます。日本国内においては、住宅需要は緩やかな回復基調にはあるものの、長期的にみれば少子化等の要因により市場規模が縮小することが予想されます。今後は、新商品の開発と新規顧客の開拓を行うことで、厳しい環境下にあつても利益を計上できる強い体制を確保いたします。また、中国国内においては営業力及び供給体制を強化し、高い成長を目指します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	753,261	871,550
受取手形及び売掛金	2,207,728	1,898,472
電子記録債権	—	639,640
商品及び製品	86,602	99,137
仕掛品	88,617	91,805
原材料及び貯蔵品	212,017	238,344
繰延税金資産	127,920	76,857
未収入金	17,366	20,832
その他	113,035	36,206
貸倒引当金	△38,000	△43,000
流動資産合計	3,568,548	3,929,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,495,819	2,440,595
減価償却累計額	△1,437,750	△1,492,174
建物及び構築物（純額）	1,058,069	948,421
機械装置及び運搬具	833,260	922,648
減価償却累計額	△479,067	△567,945
機械装置及び運搬具（純額）	354,192	354,702
土地	962,125	962,125
その他	172,901	125,212
減価償却累計額	△102,701	△90,666
その他（純額）	70,199	34,546
有形固定資産合計	2,444,588	2,299,795
無形固定資産		
のれん	20,000	—
その他	147,995	134,781
無形固定資産合計	167,995	134,781
投資その他の資産		
投資有価証券	663,670	664,768
関係会社出資金	44,700	44,700
繰延税金資産	264,755	266,496
会員権	73,647	73,047
その他	193,140	163,643
貸倒引当金	△28,182	△1,087
投資その他の資産合計	1,211,731	1,211,568
固定資産合計	3,824,315	3,646,146
資産合計	7,392,863	7,575,993

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,029,139	1,275,751
短期借入金	195,608	298,462
未払金	204,671	240,033
未払法人税等	12,878	25,812
未払消費税等	19,872	22,953
賞与引当金	54,936	52,359
その他	35,501	31,633
流動負債合計	1,552,608	1,947,005
固定負債		
長期未払金	335,452	335,452
退職給付引当金	234,015	221,314
その他	—	5,000
固定負債合計	569,467	561,766
負債合計	2,122,076	2,508,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	866,000	866,000
資本剰余金	691,000	691,000
利益剰余金	4,008,565	3,979,797
自己株式	△189,882	△260,876
株主資本合計	5,375,682	5,275,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△38,665	△54,705
為替換算調整勘定	△66,229	△153,994
その他の包括利益累計額合計	△104,895	△208,700
純資産合計	5,270,787	5,067,220
負債純資産合計	7,392,863	7,575,993

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	7,122,925	6,622,532
売上原価	4,780,894	4,634,153
売上総利益	2,342,031	1,988,378
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,903,317	※1, ※2 1,828,254
営業利益	438,713	160,123
営業外収益		
受取利息	2,937	710
受取配当金	20,886	14,217
受取賃貸料	11,946	15,917
雇用調整助成金	14,468	7,692
その他	8,812	12,676
営業外収益合計	59,050	51,213
営業外費用		
支払利息	6,723	10,074
為替差損	10,438	23,067
その他	2,534	3,545
営業外費用合計	19,696	36,686
経常利益	478,067	174,651
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,800	—
退職給付制度終了益	32,037	—
特別利益合計	33,837	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 65	※3 103
会員権売却損	—	535
貸倒損失	340,163	—
投資有価証券評価損	298,000	—
その他	185	—
特別損失合計	638,414	639
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△126,509	174,011
法人税、住民税及び事業税	19,575	26,095
法人税等調整額	△62,832	60,194
法人税等合計	△43,257	86,289
少数株主損益調整前当期純利益	—	87,722
当期純利益又は当期純損失(△)	△83,251	87,722

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	87,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△16,040
為替換算調整勘定	—	△87,764
その他の包括利益合計	—	※2 △103,804
包括利益	—	※1 △16,082
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△16,082

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	866,000	866,000
当期末残高	866,000	866,000
資本剰余金		
前期末残高	691,000	691,000
当期末残高	691,000	691,000
利益剰余金		
前期末残高	4,212,685	4,008,565
当期変動額		
剰余金の配当	△120,868	△116,490
当期純利益又は当期純損失(△)	△83,251	87,722
当期変動額合計	△204,119	△28,768
当期末残高	4,008,565	3,979,797
自己株式		
前期末残高	△41,810	△189,882
当期変動額		
自己株式の取得	△148,071	△70,994
当期変動額合計	△148,071	△70,994
当期末残高	△189,882	△260,876
株主資本合計		
前期末残高	5,727,874	5,375,682
当期変動額		
剰余金の配当	△120,868	△116,490
当期純利益又は当期純損失(△)	△83,251	87,722
自己株式の取得	△148,071	△70,994
当期変動額合計	△352,191	△99,762
当期末残高	5,375,682	5,275,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△55,598	△38,665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,932	△16,040
当期変動額合計	16,932	△16,040
当期末残高	△38,665	△54,705
為替換算調整勘定		
前期末残高	△79,458	△66,229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,229	△87,764
当期変動額合計	13,229	△87,764
当期末残高	△66,229	△153,994

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△135,056	△104,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,161	△103,804
当期変動額合計	30,161	△103,804
当期末残高	△104,895	△208,700
純資産合計		
前期末残高	5,592,817	5,270,787
当期変動額		
剰余金の配当	△120,868	△116,490
当期純利益又は当期純損失（△）	△83,251	87,722
自己株式の取得	△148,071	△70,994
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,161	△103,804
当期変動額合計	△322,029	△203,567
当期末残高	5,270,787	5,067,220

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△126,509	174,011
減価償却費	194,451	165,448
のれん償却額	20,000	20,000
為替差損益 (△は益)	△3	29,849
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,984	△22,095
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△39,939	△12,700
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,666	△2,576
受取利息及び受取配当金	△23,824	△14,927
支払利息	6,723	10,074
有形固定資産除却損	65	103
会員権売却損益 (△は益)	185	535
投資有価証券評価損益 (△は益)	298,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	45,598	△389,246
たな卸資産の増減額 (△は増加)	186,282	△50,265
仕入債務の増減額 (△は減少)	△339,665	266,583
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,434	4,758
その他の資産の増減額 (△は増加)	79,004	35,623
その他の負債の増減額 (△は減少)	7,004	42,053
小計	311,124	257,230
利息及び配当金の受取額	23,924	14,963
利息の支払額	△7,217	△10,777
法人税等の支払額	△149,087	△13,210
法人税等の還付額	—	60,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	178,744	309,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△268,368	△78,058
無形固定資産の取得による支出	△8,860	△8,729
有形固定資産の売却による収入	1,003	—
投資有価証券の取得による支出	△248,830	△28,010
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	500	508
その他の支出	△13,346	—
その他の収入	464	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△537,436	△114,225
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,081	120,121
自己株式の取得による支出	△155,195	△70,994
配当金の支払額	△120,868	△116,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	△280,145	△67,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,327	△9,181
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△635,509	118,288
現金及び現金同等物の期首残高	1,219,371	583,861
現金及び現金同等物の期末残高	※1 583,861	※1 702,150

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 昆山日門建築裝飾有限公司 日門（青島）建材有限公司 日門（上海）貿易有限公司 上記のうち、日門（上海）貿易有限公司については、当連結会計年度において重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。	(1) 連結子会社の数 3社 昆山日門建築裝飾有限公司 日門（青島）建材有限公司 日門（上海）貿易有限公司 —————
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 エフ・グループ協同組合 持分法を適用しない理由 連結当期純損益（持分に見合う額）及び連結利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 エフ・グループ協同組合 持分法を適用しない理由 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である昆山日門建築裝飾有限公司、日門（青島）建材有限公司及び日門（上海）貿易有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) たな卸資産 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	(1) 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用し、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。 また、連結子会社については定額法を採用しております。 なお、耐用年数については次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～47年 機械装置及び運搬具 2年～10年 (2) 無形固定資産 当社は定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 のれんについては5年間で均等償却しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 当社は従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	(3) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づいて計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社は、平成21年 6 月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第 1 号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別利益として32,037千円計上されております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その 3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7 月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純損失及び退職給付債務に与える影響はありません。	(3) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づいて計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の換算は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	———	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要費目及び金額は次のとおりであります。		※1. 販売費及び一般管理費のうち主要費目及び金額は次のとおりであります。	
運賃	312,164千円	運賃	327,539千円
現場管理費	453,489	現場管理費	393,826
役員報酬	112,160	役員報酬	113,660
給料及び手当	392,431	給料及び手当	397,786
賞与引当金繰入額	16,985	賞与引当金繰入額	15,942
退職給付費用	7,844	退職給付費用	7,284
減価償却費	34,732	減価償却費	36,253
研究開発費	29,359	研究開発費	25,882
貸倒引当金繰入額	29,622	貸倒引当金繰入額	4,934
※2. 一般管理費に含まれる研究開発費	29,359千円	※2. 一般管理費に含まれる研究開発費	25,882千円
※3. 固定資産除却損の内容		※3. 固定資産除却損の内容	
その他	65千円	その他	103千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△53,089千円
計	△53,089

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	16,932千円
為替換算調整勘定	13,229
計	30,161

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,100,000	—	—	6,100,000
合 計	6,100,000	—	—	6,100,000
自己株式				
普通株式	67,894	207,600	—	275,494
合 計	67,894	207,600	—	275,494

(注) 1) 普通株式の自己株式の株式数の増加207,600株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加207,600株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月29日 取締役会	普通株式	120,868	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	116,490	利益剰余金	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,100,000	—	—	6,100,000
合 計	6,100,000	—	—	6,100,000
自己株式				
普通株式	275,494	100,060	—	375,554
合 計	275,494	100,060	—	375,554

（注）1）普通株式の自己株式の株式数の増加100,060株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加100,000株、単元未満株式の買取による増加60株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	116,490	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	114,488	利益剰余金	20	平成23年3月31日	平成23年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3 月31日現在) (千円)	※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3 月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 753, 261	現金及び預金勘定 871, 550
預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金 Δ 169, 400	預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金 Δ 169, 400
現金及び現金同等物 583, 861	現金及び現金同等物 702, 150

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)

1. その他有価証券

	種類	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)		
		連結貸借対照 表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	492, 730	465, 466	27, 264
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	492, 730	465, 466	27, 264
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	128, 040	220, 179	Δ 92, 139
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	128, 040	220, 179	Δ 92, 139
合計		620, 770	685, 645	Δ 64, 874

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 42,900千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、株式会社穴吹工務店の倒産により、当社保有の同社株式298,000千円(その他有価証券)の減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

当連結会計年度（平成23年 3 月31日）

1. その他有価証券

	種類	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)		
		連結貸借対照 表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	375, 373	361, 921	13, 451
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	375, 373	361, 921	13, 451
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	246, 495	351, 735	△105, 240
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	246, 495	351, 735	△105, 240
合計		621, 868	713, 656	△91, 788

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 42,900千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）
当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日）

当連結グループは内装システム部材事業の専門メーカーとして、同一セグメントに属する室内ドア及び収納ボックス等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5, 891, 296	1, 231, 629	7, 122, 925	—	7, 122, 925
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	25, 141	25, 141	(25, 141)	—
計	5, 891, 296	1, 256, 770	7, 148, 067	(25, 141)	7, 122, 925
営業費用	5, 578, 090	1, 132, 877	6, 710, 968	(26, 755)	6, 684, 212
営業利益	313, 206	123, 893	437, 099	1, 614	438, 713
II 資産	6, 946, 248	1, 757, 374	8, 703, 622	(1, 310, 758)	7, 392, 863

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	中国	計
I 海外売上高（千円）	1, 231, 629	1, 231, 629
II 連結売上高（千円）	—	7, 122, 925
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.3	17.3

（注） 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、日本及び中国にて内装システム部材の製造販売を行っております。

したがって、当社は、日本及び中国を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5, 891, 296	1, 231, 629	7, 122, 925	—	7, 122, 925
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	25, 141	25, 141	△25, 141	—
計	5, 891, 296	1, 256, 770	7, 148, 067	△25, 141	7, 122, 925
セグメント利益	313, 206	123, 893	437, 099	1, 614	438, 713
セグメント資産	6, 946, 248	1, 757, 374	8, 703, 622	△1, 310, 758	7, 392, 863
セグメント負債	1, 762, 725	723, 127	2, 485, 852	△363, 776	2, 122, 076
その他の項目					
減価償却費	111, 955	82, 495	194, 451	—	194, 451
のれんの償却額	20, 000	—	20, 000	—	20, 000
受取利息	8, 290	1, 195	9, 485	△6, 547	2, 937
支払利息	148	19, 273	19, 422	△12, 699	6, 723
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	43, 601	233, 627	277, 229	—	277, 229

（注） 1. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,400,474	1,222,057	6,622,532	—	6,622,532
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	18,061	18,061	△18,061	—
計	5,400,474	1,240,118	6,640,593	△18,061	6,622,532
セグメント利益	52,797	107,326	160,123	—	160,123
セグメント資産	7,009,108	1,790,737	8,799,845	△1,223,852	7,575,993
セグメント負債	1,964,627	827,108	2,791,736	△282,963	2,508,772
その他の項目					
減価償却費	97,399	68,049	165,448	—	165,448
のれんの償却額	20,000	—	20,000	—	20,000
受取利息	12,615	319	12,934	△12,224	710
支払利息	—	15,999	15,999	△5,925	10,074
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	48,937	37,850	86,788	—	86,788

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当連結グループは、内装システム部材事業の専門メーカーであり、全ての外部顧客への売上が、単一の製品・サービスの区分となるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	合計
5,400,474	1,222,057	6,622,532

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	合計
1,615,351	684,444	2,299,795

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大和ハウス工業株式会社	1,738,892	日本

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	日本	中国	全社・消去	合計
当期償却額	20,000	—	—	20,000
当期末残高	—	—	—	—

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	904.93円	1株当たり純資産額	885.19円
1株当たり当期純損失金額	14.05円	1株当たり当期純利益金額	15.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（△） （千円）	△83,251	87,722
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△83,251	87,722
期中平均株式数（千株）	5,923	5,740

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

上記以外の注記につきましては、開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。